



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL <https://www.tkp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 高木 寛 TEL 03-5227-7321
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	28,689	30.5	3,449	28.0	3,200	25.4	2,071	53.2
29年2月期	21,978	22.5	2,694	34.4	2,552	38.1	1,352	44.5

（注）包括利益 30年2月期 2,025百万円（51.0%） 29年2月期 1,341百万円（48.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	63.95	62.84	31.8	10.9	12.0
29年2月期	45.22	—	36.0	12.5	12.3

（参考）持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度において新株予約権の残高がありますが、前連結会計年度末現在においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	34,530	8,655	24.9	263.95
29年2月期	24,140	4,470	18.3	148.08

（参考）自己資本 30年2月期 8,606百万円 29年2月期 4,427百万円

- （注）当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,995	△8,515	6,735	5,706
29年2月期	1,096	△7,705	6,310	5,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,222	23.2	2,445	6.4	2,319	9.6	1,342	△13.7	41.17
通期	34,550	20.4	4,004	16.1	3,729	16.5	2,120	2.4	65.05

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 0社（社名）－

除外 1社（社名）帝珂碧（上海）会■有限公司（■は「欠」の下に「力」）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期	33,110,000株	29年2月期	33,110,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期	504,700株	29年2月期	3,208,800株
--------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数

30年2月期	32,388,079株	29年2月期	29,901,200株
--------	-------------	--------	-------------

（注）当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	26,792	28.8	3,567	25.9	3,411	23.9	1,837	28.7
29年2月期	20,806	24.1	2,833	38.0	2,753	41.3	1,428	132.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	56.73	55.74
29年2月期	47.76	—

（注）1. 当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度において新株予約権の残高がありますが、前事業年度末現在においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
30年2月期	33,007		8,090		24.5	247.96	
29年2月期	23,291		4,127		17.7	138.03	

（参考）自己資本 30年2月期 8,084百万円 29年2月期 4,127百万円

（注）当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算短信の補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年4月17日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）における当社グループを取り巻く環境は、有効求人倍率の高まりにも現れているように、労働需給の逼迫による各企業の新卒採用活動の積極化や、中途採用やパートタイム労働者の正規化に伴う従業員の教育研修等の需要が高まったことに加え、顧客におけるオフィスの省スペース化の動きに併せて、当社会議室の需要は順調に推移しました。また、好調な企業業績に支えられ、従来よりも高品質な会場を求める顧客が多くなり、当社の最上級グレードである「ガーデンシティPREMIUM」の需要増加や、宿泊型の企業研修が活発化したことにより、リゾート研修ホテルである「レクターレ」シリーズの需要が伸びました。

このような中、当社は平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場を果たすことができたほか、高付加価値なイベントプロデュース事業に参入するために株式会社メジャースを子会社化しました。また、株式会社大塚家具と業務・資本提携を行い、オフィスビルやホテル以外の商業施設を会議室・宴会場・イベントホールとして空間再生し有効に活用するなどの新たな取り組みを果敢に行いました。

※当連結会計年度における主な新規施設

期間	開設月	施設名	区分	地域
第1四半期 (平成29年3月～5月)	3月	TKP大阪堺筋本町カンファレンスセンター	ホテル宴会場・貸会議室	大阪
	4月	TKP札幌コンベンションホール	ホテル宴会場・貸会議室	北海道
	4月	TKPガーデンシティ浜松町	ホテル宴会場・貸会議室	東京
	4月	ベイサイドホテル アジュール竹芝	シティホテル	東京
	5月	レクターレ湯河原	リゾート研修ホテル	神奈川
第2四半期 (平成29年6月～8月)	8月	レクターレ熱海桃山(リニューアル)	リゾート研修ホテル	静岡
	8月	レクターレ箱根強羅(リニューアル)	リゾート研修ホテル	神奈川
	8月	Kizuna Susukino S4	レストラン	北海道
第3四半期 (平成29年9月～11月)	9月	ファーストキャビンTKP名古屋駅	コンパクトホテル	愛知
	10月	アパホテル<TKP札幌駅北口>EXCELLENT(増室)	ビジネスホテル	北海道
	10月	TKPガーデンシティ広島駅前大橋	ホテル宴会場・貸会議室	広島
	11月	レクターレ熱海小嵐(リニューアル)	リゾート研修ホテル	静岡
第4四半期 (平成29年12月～平成30年2月)	12月	TKP秋葉原カンファレンスセンター	ホテル宴会場・貸会議室	東京
	12月	アパホテル<TKP東京西葛西>	ビジネスホテル	東京
	1月	TKPガーデンシティPREMIUM名古屋ルーセントタワー	ホテル宴会場・貸会議室	愛知
	1月	TKPガーデンシティ栄駅前	ホテル宴会場・貸会議室	愛知
	2月	TKP浜松ホール	ホテル宴会場・貸会議室	静岡
	2月	TKP京都四条駅前カンファレンスセンター	ホテル宴会場・貸会議室	京都

以上のように大都市圏を中心に積極的な新規開設を行うことができたことから、当連結会計年度末における当社グループが運営する貸会議室総数は1,858室（前期末比6.0%増）へと増加させることができ、企業による旺盛な会議室利用ニーズを積極的に取り込むことができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,689百万円（前期比30.5%増）、営業利益3,449百万円（前期比28.0%増）、経常利益3,200百万円（前期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,071百万円（前期比53.2%増）と前期実績を大幅に上回ることができました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加し、9,715百万円となりました。主な増加要因は、売上高が増大したことによる売掛金の増加が713百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,164百万円増加し、24,815百万円となりました。主な増加要因は、宿泊施設及び貸会議室の新設等による建設仮勘定の増加2,714百万円、土地の増加1,849百万円、建物及び構築物の増加1,963百万円、敷金及び保証金の増加962百万円及び投資有価証券の増加997百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,686百万円増加し、7,971百万円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,250百万円及び未払法人税等の増加441百万円です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,519百万円増加し、17,904百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加3,305百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,185百万円増加し、8,655百万円となりました。主な増加要因は、平成29年3月における株式上場時の自己株式の処分による資本剰余金の増加2,060百万円、税金等調整前当期純利益を3,392百万円計上することができたことによる利益剰余金の増加2,071百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、5,706百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,995百万円(前期比81.9%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,392百万円、非資金項目の調整額908百万円があった一方、法人税等の支払額1,161百万円、売上高増加に伴う売掛金の増加637百万円、事業拡大に伴う前払費用の増加601百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、8,515百万円(前期比10.5%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,498百万円、投資有価証券の取得による支出1,058百万円および敷金及び保証金の差入による支出983百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入3,130百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、6,735百万円(前期比6.7%増)となりました。主な要因は、長期借入金による収入9,250百万円及び社債の発行による収入983百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出が4,816百万円及び社債の償還による支出805百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き労働需給の逼迫が予想され、新卒採用活動の積極化や社員教育研修の増加により、当社グループの運営する会議室・宴会場の需要は増加していくものと見込まれます。

このような中、当社グループは以下のような施策に取り組んでまいります。

- ① オフィスビルに留まらず、商業施設も視野に加えた会議室・宴会場の積極出店
- ② 多様な用途での会議室・宴会場利用を可能にする周辺サービスの内製化や、アライアンスによる付加価値コンテンツの取り込み
- ③ 営業体制・システムの拡充による顧客企業のリピーター化と年間を通じた企業イベント案件の獲得

これらにより平成31年2月期の業績につきましては、売上高34,550百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益4,004百万円(同16.1%増)、経常利益3,729百万円(同16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,120百万円(同2.4%増(注))を予想しております。

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期比2.4%増と他の段階利益の伸びに比して低いのは、平成30年2月期においては固定資産売却益487百万円があったことによる影響であります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、現時点では先行投資段階にあり、事業展開のスピードを高め、規模の拡大に必要な資金を確保する観点から、当面は利益配当を実施せず、内部留保に努め、事業拡大に必要な資金を投下していく方針であります。この方針のもと、当社は創業以来利益配当を実施いたしておりません。しかしながら、当社は株主への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、利益配当を検討していく所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,494	5,706
売掛金	2,165	2,879
繰延税金資産	119	228
その他	722	924
貸倒引当金	△12	△23
流動資産合計	8,489	9,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,035	5,551
土地	6,507	8,356
建設仮勘定	90	2,804
工具、器具及び備品	125	264
その他	63	44
有形固定資産合計	10,822	17,021
無形固定資産		
投資その他の資産	64	273
投資有価証券	539	1,536
長期貸付金	70	193
敷金及び保証金	4,021	4,983
繰延税金資産	133	259
その他	33	547
貸倒引当金	△34	—
投資その他の資産合計	4,763	7,521
固定資産合計	15,650	24,815
資産合計	24,140	34,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400	591
未払法人税等	681	1,123
1年内償還予定の社債	770	840
1年内返済予定の長期借入金	1,903	3,154
その他	1,528	2,261
流動負債合計	5,284	7,971
固定負債		
社債	3,571	3,696
長期借入金	10,363	13,668
資産除去債務	263	320
その他	187	218
固定負債合計	14,385	17,904
負債合計	19,669	25,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	242	2,302
利益剰余金	3,927	5,998
自己株式	△110	△17
株主資本合計	4,346	8,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	8
繰延ヘッジ損益	△13	△7
為替換算調整勘定	47	34
その他の包括利益累計額合計	80	34
新株予約権	—	5
非支配株主持分	42	43
純資産合計	4,470	8,655
負債純資産合計	24,140	34,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	21,978	28,689
売上原価	13,707	17,738
売上総利益	8,271	10,950
販売費及び一般管理費	5,576	7,501
営業利益	2,694	3,449
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	6
為替差益	2	4
助成金収入	10	4
債務免除益	17	—
貸倒引当金戻入額	3	34
受取手数料	—	20
その他	20	21
営業外収益合計	62	92
営業外費用		
支払利息	117	144
支払手数料	8	144
支払保証料	15	21
社債発行費	46	16
その他	16	15
営業外費用合計	204	341
経常利益	2,552	3,200
特別利益		
固定資産売却益	—	487
特別利益合計	—	487
特別損失		
固定資産処分損	—	203
減損損失	191	91
特別損失合計	191	295
税金等調整前当期純利益	2,360	3,392
法人税、住民税及び事業税	1,066	1,542
法人税等調整額	△54	△220
法人税等合計	1,011	1,321
当期純利益	1,348	2,071
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,352	2,071

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,348	2,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△39
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	△22	△12
その他の包括利益合計	△7	△45
包括利益	1,341	2,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,343	2,024
非支配株主に係る包括利益	△1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	287	242	2,575	△110	2,994
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352		1,352
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,352	—	1,352
当期末残高	287	242	3,927	△110	4,346

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41	△22	70	89		15	3,100
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,352
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	9	△23	△8		26	17
当期変動額合計	5	9	△23	△8		26	1,369
当期末残高	47	△13	47	80	—	42	4,470

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	287	242	3,927	△110	4,346
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,071		2,071
自己株式の処分		2,060		93	2,153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,060	2,071	93	4,224
当期末残高	287	2,302	5,998	△17	8,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47	△13	47	80	－	42	4,470
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,071
自己株式の処分							2,153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	5	△13	△46	5	0	△39
当期変動額合計	△39	5	△13	△46	5	0	4,185
当期末残高	8	△7	34	34	5	43	8,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,360	3,392
減価償却費	440	635
固定資産売却損益(△は益)	—	△487
固定資産処分損益(△は益)	—	203
減損損失	191	91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△22
社債発行費	46	16
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	117	144
売上債権の増減額(△は増加)	△593	△637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△27
前払費用の増減額(△は増加)	△110	△601
仕入債務の増減額(△は減少)	△22	70
未払金の増減額(△は減少)	139	304
未払費用の増減額(△は減少)	48	155
前受金の増減額(△は減少)	7	87
その他	△105	△24
小計	2,510	3,292
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△118	△144
法人税等の支払額	△1,303	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,769	△9,498
有形固定資産の売却による収入	—	3,130
無形固定資産の取得による支出	△31	△83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15
投資有価証券の取得による支出	△400	△1,058
長期貸付けによる支出	—	△178
長期貸付金の回収による収入	16	43
敷金及び保証金の差入による支出	△776	△983
敷金及び保証金の回収による収入	252	67
資産除去債務の履行による支出	△2	△7
その他	6	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,705	△8,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	3,300
短期借入金の返済による支出	△210	△3,300
長期借入れによる収入	6,737	9,250
長期借入金の返済による支出	△1,490	△4,816
社債の発行による収入	1,853	983
社債の償還による支出	△780	△805
リース債務の返済による支出	△27	△29
自己株式の売却による収入	—	2,153
非支配株主からの払込みによる収入	28	—
その他の収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,310	6,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305	211
現金及び現金同等物の期首残高	5,799	5,494
現金及び現金同等物の期末残高	5,494	5,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	148円08銭	263円95銭
1株当たり当期純利益金額	45円22銭	63円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	62円84銭

- (注) 1. 当社は、平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,352	2,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,352	2,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,901	32,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	571
(うち新株予約権(千株))	—	(571)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 128,500株	第5回新株予約権 58,100株 第6回新株予約権 4,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。